## 平成 30 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	病児・病後児保育事業	会計名称				-	一般会計		担当課	子育て支援課				
争份争未有		予算科目	3	款 2	項	1 目	事業番号	1520	所属長名	下岡裕基				
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の	概要・	結果のみ	)			担当責任者名		川本	英人		
法令根拠等	児童福祉法第6条の3第13項・伊予市病児・病後児保育	育事業実施要綱								【開始】	平成	17	年度	
総合計画での	健康福祉都市の創造								実施期間	【終了】	平成		年度(予定)	
位置付け	次代を担う子供たちの育成支援									rus 1 1			設定なし	
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するため、次代を担う子どもたちの	)育成支援を推進 <sup>-</sup>	する。											
事業の対象	伊予市内在住か又は市内保育所等利用の生後6ヶ月から小後児の児童で、医師連絡表において入院の必要が無い児童		病児又に	<b>上病</b>	事業の目	目的	病児又はけが: ある場合に、- を図る。	を有する児童の その児童を一時	)保護者が勤務等に 持的に保育すること	より当該児 で安心して	量を保育 子育てが	育する。 ゞできる	ことが困難で る環境の整備	
事業の内容 (整備内容)	病児または病後児児童を一時的に保育する。				作年度の語 対する具体 改善分	的な	保育士及び看護師等、パート職の雇用で、職員の確保を行い、利用者のニーズに応えた。 た。 また、職員の研修等を行うことで、知識習得に努めた。							

## 事業活動の内容・成果 (DO)

			事	1	<b>木 (DU)</b>		び財	源内	訳 ( <del>i</del>	f 円 )				事	業	舌	動の	実	績	(	活 動	指標	)	
	項	頁			<u> </u>	前年度決算	当初予算額		継続費その他		決算額		項		目	_	単位	-		30		9月末の実績	30	年度実績
直	1	接	事	業	費	7, 540	9, 39			0	6, 3	372												
		国	庫 才	. 出	金	2, 513	2, 89	2 △ 180	0	0	2, 1	24 🔻	利用人数				人		843		800			786
財		県	支	出	金	2, 513	2, 89	2 △ 180	0	0	2, 1	24												
源内		地	ブ	ī	債			0	0	0		0												
訳		そ	0	)	他	1, 186	1, 13	0	0	0		0												
		_	般	財	源	1, 328	2, 47	△ 180	0	0	2, 1	24												
聙	銭員0	の人	エ(に	ん	( ) 数	0. 15	0.1	5			0.	15												
1,	人工	当た	りの、	、件:	費単価	8, 017	7, 98	2			7, 9	982												
×	K [	直接	事業費	(±)	人件費	8, 743	10, 59				7, 5	69												
		主な	実施	主体		直接実施		実施形態(補 理料・委託料	i助金・指定管 等の記載欄)															
	向こう5年間の直接事業費の推移				31	年度		32 年度	Ę	33	年月	度	34	年度		35 年	. 度 5年	間の合	計					
							(千円)	71E19			8,000		8,0	000		8,	000		8,000		8	, 000		40, 000
										単位		[	区分年度		29	年月	度 (	30	年度		31 年	度 目標	毎	年度
			ŧ	旨	票	利用人数				人			目標		80	)		80	00		800		800	
	成果指標	指	<b>信標</b> 設	定の	考え方	・本事業者は、 を指標とする	利用者を対象 。	とする支援事業	であることから	利用者の数	<b>~</b>		実績		843	3		78	86					
		1	指標で	҈表† 効果	せない	市内で本事業	を実施するこ	とで、保護者等	が安心して働け	る環境作りに	貢献するこ。	とが	できた。											

## 事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の 改善策に対する対応状況 病児・病後児保育室の職員が、研修会等に参加することで、質の高い安全な運営に繋げることができた。

	度の途中		//// /// /////////////////////////////	(7)城長が、別形五寺に参加することで、真が同Vで女王は圧	= 11 (= 514 ()	D = C // (C // C)			
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が		事業	保育士及び看護師等のパート職を雇用することで、利用 者のニーズに応えるよう組織構築を行った。
<del>事</del>	己	妥当性	社会情勢等への対応	2	5	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	成 果	
	判		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D		· I	
務	定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が		夫 し・	
	担	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	た点点	インフルエンザ等が流行する時は、定員超過により利用
	当		施策への貢献度	1     目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。       5     施策推進への貢献は多大である。       4     施策推進に向け、効果を認めることができる。	5	5~ 7 : C 3~ 4 : D		事業の	インフルエンリ等がMUT1 する時は、足負起地により利用 希望があるにもかかわらず、断る必要があった。
事	責		手段の最適性	1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が		苦労	
	任 日 者	効率性	コスト効率	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	14~15 : S 10~13 : A	В	した点	
	· ·		市民(受益者)負担 の適正	2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		• 課	
業			目的の妥当性	7 他事例と比較し、財源・税負相も含め市民負担の見直しが必要である。 5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 個本、施策の目的に沿った事業である。	5	A=1 F &		題	■ 事業継続と判断する。
	_	妥当性	社会情勢等への対応	2 1 この事業では旅策の目的を果たすことができない。 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5	合計点が 14~15:S 10~13:A	A	事業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する
	次	XJL	市の関与の妥当性	2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	n.	Ø	(判断の理由) 国が示す子ども・子育て支援事業の一つであり、利用者
o ص	判			7     市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。       5     市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				方向	のニーズも高く必要不可欠な事業である。
	定		事業の効果	3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5	合計点が 14~15: S		性	
	所	有効性	成果向上の可能性	3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。	4	10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	所	病児の対応において必要とされる知識習得のため、研修 の充実を図る必要がある。
評	属		施策への貢献度	施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	3∼ 4 : D		属長	
	長		手段の最適性	4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 7 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15:S		の 課	
価	V	効率性	コスト効率	4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも遠せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C	A	題	
ТШ			市民(受益者)負担 の適正	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。  他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。  他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	3~ 4: D		認識	

			一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる	る事業推進を求める。		
施						
	_					指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
策	=		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		$ \implies$	に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
を			一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の認	果題を新たに追加する。		KWC E OCC.
踏	次					
ま						
え	判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、	行政評価委員会に諮ることとする。		
t						
	÷					
判	定		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員	員会に諮ることとする。		
断			一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員			
			既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた事	F続を行う。		
行政	外	答申の内	内容			
評						
価委員会	部					
員	評					
の	μ1					
答申	価					
今後の方向	句性 (ACTION)	事業の方	<b>도</b> 휴#	コメント欄		
			つ さらに重点化する。			
	の経 最営		■ 現状のまま継続する。			
	終者		□ 右記の点を見直しの上、継続する。			
	判会 断議		事業の縮小を行う。			
			事業の休止、廃止を行う。			